

保安林又は保安施設地区に係る海岸保全区域の指定に関する協議について（抄）

〔昭和 32 年 8 月 12 日付け 32 林野第 10847 号〕
林野庁長官から各都道府県知事あて
〔最終改正〕令和 2 年 12 月 24 日付け 2 林政政第 487 号

海岸法（昭和 31 年 5 月 12 日付け法律第 101 号）に基づき、保安林または保安施設地区の全部または一部を海岸保全区域として指定しようとするときは、同法第 3 条第 2 項の規定により農林水産大臣に協議しなければならないこととなっているが、このことについては下記によることとされたから御了知願いたい。
命によって通達する。

記

1 方針

海水の浸水または海水による浸しよく防止するため特に必要があり、かつ、次の各条件に該当する場合には原則として、海岸保全地域として指定することに同意する方針である。

- （1）施行を予定している海岸保全施設と同程度の機能を有する森林法第 4 1 条に規定する保安施設事業の実施計画がたてられていないとき。
- （2）指定しようとする海岸保全区域が、施行を予定している工作物の敷地およびその周辺 5 メートル程度の区域の範囲にあるとき。

2 協議書

- （1）様式は、別紙様式 1 による。

（2）添付書類

区域調書 別紙 2 による。
指定理由書 別紙 3 による。
其他参考事項 別紙 4 による。
平面図 別紙 5 による。

別紙様式 1

協議書

農林水産大臣 殿

県（都道府）知事 氏 名

保安林（または保安施設地区に係る海岸保全区域の指定について

〇 〇 県（都道府）〇〇 郡（市）〇〇 村（町）大字〇〇字〇〇〇〇番地保安林（保安施設地区）のうち、別紙区域調書の地域を海岸保全区域として指定したいので、関係書類を添え海岸法第 3 条第 2 項の規定により、協議致します。

別紙 2

区域調書

（１）海岸保全区域

海岸法施行規則第 1 条の工事（予定）の内容のうち保安林または保安施設地区に係る部分を記載すること。

（２）森林基本計画区および森林区番号、保安林または保安施設地区指定の目的、所在地、区域（面積、指定）年月日および告示番号、ならびに保安林（または保安施設地区）台帳番号を記載すること。

別紙 3

指定理由書

海岸の状態、海岸保全施設の必要性、保安施設事業との関連等につき具体的に記載する。

（例）

本区域は地盤沈下により、波浪による海岸の浸しょくが着しく防風林の一部が危険に瀕しており、早急にこれが対策を樹立し背後農耕宅地の保全を図る必要があるが、海岸保全施設と同程度の機能を有する保安施設事業の実施計画がないので、保安林の一部（防波堤等敷地）を海岸保全区域に指定しようとするものである。

別紙 4

その他参考事項

保安林および保安施設地区の指定施業要件

保安林および保安施設地区解除の要否

海岸保全施設事業計画の概要、即ち工事の種類

施行主体、事業規模、施行予定年度、その他参考事項等について記載すること。

別紙 5

平面図（略）